

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該業務に係わる令和 7 年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和 7 年 2 月 1 0 日

支出負担行為担当官

群馬労働局総務部長 小原 洋二

1. 調達内容

(1) 調達件名

令和 7 年度京セラ製電子複写機・複合機の保守業務

(2) 調達件名の特質及び数量等

入札説明書による。

(3) 納入期限

入札説明書による。

(4) 履行場所及び納入場所

支出負担行為担当官 群馬労働局総務部長の指定する場所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積った契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加に必要な資格

(1) 予算決算及び会計令第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。

(2) 支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けている期間中でない者であること。

(3) 令和 4 ・ 5 ・ 6 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B、C 又は D の等級に格付けされており、関東甲信越地域で有効な者であること。

(4) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、直近 2 年間、該当する制度の保険料の滞納がない者であること。

(5) 商法その他の法令の規定に違反した営業を行っていない者であること。

(6) 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する法定雇用障害者数を雇用している者であること（常用労働者数が 40 人未満の事業主については、本要件は適用しない）。

(7) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行っている者であること。（常時雇用する労働者が 101 人未満の事業主には、本要件は適用しない。）

(8) 過去 1 年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。

(9) 労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守していること。

3. 電子調達システムの利用

本案件は電子調達システムにて執り行う。但し、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式で参加することができる。

4. 入札者に求められる義務等

(1) 本競争の参加希望者は、2 に掲げる競争参加資格を証明するための書類を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

5. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒371-8567 群馬県前橋市大手町 2 - 3 - 1 前橋地方合同庁舎 9 階

厚生労働省群馬労働局総務部総務課会計第一係 担当：真下 電話 027(896)4732

(2) 入札説明書の交付方法

① 交付日時は、本公告の日から令和 7 年 2 月 2 8 日（金）までの土曜、日曜、祝日及び公休日を除く午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで。

② 群馬労働局ホームページよりダウンロード可能。

※上記 5（1）の交付場所での手交、郵送による送付も可。

※入札に関する説明会等は実施しない。

(3) 競争参加資格確認通知書の交付

① 競争参加資格の確認は、令和 7 年 3 月 3 日（月）正午 1 2 時 0 0 分までに資格審査資料を提出した者に対して行うものとし、その結果は「競争参加資格確認通知書」により令和 7 年 3 月 7 日（金）までに通知する。

② 資格審査資料の提出場所は、上記 5（1）に同じ

(4) 入札、開札の日時

① 日 時 第 1 回入札 令和 7 年 3 月 1 1 日（火） 午前 1 1 時 3 0 分

第 2 回入札 令和 7 年 3 月 1 1 日（火） 午後 4 時 0 0 分（第 1 回入札不調時に実施）

② 入札書の提出は電子調達システム（紙入札方式の場合は郵送等）によることとする。

6. 公告期間

令和 7 年 2 月 1 0 日（月）から令和 7 年 2 月 2 8 日（金）まで

7. 各種提出書類の押印省略にかかる留意事項

今般の入札においては、契約書を除くすべての提出書類（契約関係書類）について、押印を不要としているが、担当者等から提出される書類については、事業者として決定した正式な書類であること。なお、押印を省略した書類に虚偽等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金の徴取等を適用する場合がある。

8. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無

(6) 契約書の作成の要否 要

(7) その他 詳細は入札説明書による。

(8) 履行期間は令和 7 年 4 月 1 日からとし、契約締結日は令和 7 年 4 月 1 日とする。

ただし、令和 7 年 4 月 1 日までに令和 7 年度予算（暫定予算含む）が成立しなかった場合は、契約締結日は令和 7 年 4 月 2 日以降に予算が成立した日とする。

(9) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする 以上公示する。